

2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月14日

上場会社名 シンフォニアテクノロジー株式会社
 コード番号 6507 URL <https://www.sinfo-t.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山国 稔

問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部 総務秘書グループ長 (氏名) 谷本 泰弘 TEL 03-5473-1800

定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	128,197	7.6	18,464	17.4	18,793	17.9	14,498	19.9
2025年3月期	119,150	16.1	15,734	57.2	15,941	51.4	12,097	61.2

(注) 包括利益 2026年3月期 22,113百万円 (189.2%) 2025年3月期 7,647百万円 (45.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	513.87		16.2	12.7	14.4
2025年3月期	428.87		15.7	11.7	13.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 百万円 2025年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	158,740	98,906	62.3	3,505.37
2025年3月期	136,467	80,129	58.7	2,840.25

(参考) 自己資本 2026年3月期 98,906百万円 2025年3月期 80,129百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	12,909	6,466	5,651	11,618
2025年3月期	11,373	1,915	8,964	10,221

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		0.00		115.00	115.00	3,261	26.8	4.2
2026年3月期		0.00		155.00	155.00	4,398	30.2	4.9
2027年3月期(予想)		0.00		161.00	161.00		30.3	

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金(2025年3月期 17百万円、2026年3月期 24百万円)が含まれております。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	9.2	21,000	13.7	21,000	11.7	15,000	3.5	531.64

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) SINFONIA TECHNOLOGY (AMERICA)INC.、除外 1 社 (社名) 株式会社大崎電業社

(注)詳細は、添付資料13ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結範囲の重要な変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	29,789,122 株	2025年3月期	29,789,122 株
期末自己株式数	2026年3月期	1,573,367 株	2025年3月期	1,576,839 株
期中平均株式数	2026年3月期	28,214,795 株	2025年3月期	28,207,039 株

(注)期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式(2026年3月期 159,600株、2025年3月期 148,900株)が含まれております。また、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2026年3月期 148,338株、2025年3月期 154,623株)。

(参考)個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	96,924	8.5	14,017	22.0	15,839	25.2	12,999	30.1
2025年3月期	89,317	15.3	11,485	52.7	12,649	41.4	9,990	44.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	460.73	
2025年3月期	354.17	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	133,385	77,861	58.4	2,759.50
2025年3月期	115,244	64,686	56.1	2,292.84

(参考) 自己資本 2026年3月期 77,861百万円 2025年3月期 64,686百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、2026年5月26日(火)にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料については、決算説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結範囲の重要な変更に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

※ (別添資料) 2026年3月期〔2025年度〕 決算補足説明資料(連結)

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、地政学的リスクや米国の関税政策など不透明感が高い状況が継続する中で、自動車関連の設備投資需要に慎重さが見られたものの、防衛関連機器の需要継続と国内電気設備工事の旺盛な需要に加え、AI半導体関連の設備投資需要が第4四半期以降に回復の動きが強まるなど、総じて堅調に推移いたしました。

このような景況の下で、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、受注高は1,589億32百万円（前連結会計年度比10.7%増）、売上高につきましては1,281億97百万円（同7.6%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は184億64百万円（同17.4%増）、経常利益は187億93百万円（同17.9%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は144億98百万円（同19.9%増）となりました。

業績を事業区分別にご報告いたしますと、

[クリーン搬送システム事業]

半導体関連投資の需要は回復基調で推移したことから、受注高は285億86百万円（前連結会計年度比9.5%増）となりました。

売上高は280億29百万円（同11.5%増）となり、損益面につきましては、売上高の増加により営業利益は47億97百万円（同19.2%増）となりました。

[モーション機器事業]

半導体製造装置向けアクチュエータの受注が堅調に推移したこと、航空宇宙関連機器で今期においても高水準の受注が継続したことから、受注高はほぼ前年並みの659億97百万円（前連結会計年度比0.7%減）となりました。

売上高は、受注残を着実にこなしていることから、507億31百万円（同17.1%増）となり、損益面につきましては、売上高の増加および利益率の改善により営業利益は68億64百万円（同41.6%増）となりました。

[パワーエレクトロニクス機器事業]

EV向けを中心とした自動車用試験装置の受注が減少したものの、下水道施設向けの電気設備や海外向けの振動機器で大型案件を受注したことから、受注高は295億44百万円（前連結会計年度比9.9%増）となりました。

売上高は250億90百万円（同4.5%減）となり、損益面につきましては、自動車用試験装置の売上高の減少により営業利益は32億80百万円（同3.6%減）となりました。

[エンジニアリング&サービス事業]

国内電気設備工事関連で工期の長い大型案件を受注したことから、受注高は348億3百万円（前連結会計年度比44.3%増）となりました。

売上高は243億46百万円（同0.2%減）となりました。損益面につきましては、利益率の改善により営業利益は36億97百万円（同8.5%増）となりました。

(注) 非連結子会社であったSINFONIA TECHNOLOGY (AMERICA) INC. につきましては、重要性の観点から、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

なお、報告セグメントにつきましては、当社事業本部を基礎とした製品、サービス別に区分し、「クリーン搬送システム事業」に含めております。

また、当連結会計年度において、当社は100%連結子会社であった(株)大崎電業社の全株式を売却し、同社に対する支配を喪失したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は1,587億40百万円となり、前連結会計年度末より222億72百万円増加いたしました。これは、主として有形固定資産が65億59百万円、退職給付に係る資産が53億58百万円、投資有価証券が47億45百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が30億30百万円、現金及び預金が13億97百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は598億33百万円となり、前連結会計年度末より34億96百万円増加いたしました。これは、主として流動負債その他が41億22百万円、繰延税金負債が23億11百万円それぞれ増加したこと、借入金金が23億47百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は989億6百万円となり、前連結会計年度末より187億76百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が111億63百万円、退職給付に係る調整累計額が35億40百万円、その他有価証券評価差額金が35億36百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ13億97百万円増加し、当連結会計年度末には116億18百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、129億9百万円となりました。これは、法人税等の支払55億34百万円、売上債権の増加36億74百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益193億87百万円の計上、減価償却費32億44百万円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、64億66百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出72億99百万円、投資有価証券の売却による収入11億54百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、56億51百万円となりました。これは、配当金の支払32億39百万円、短期借入金及び長期借入金の純減少(調達から返済を差し引いた金額)23億92百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループの事業環境は、米国における関税政策の動向や中東情勢をはじめとした地政学的リスクなどにより、先行きが不透明な状況が継続すると想定されます。

しかしながら、防衛分野の需要継続、AI関連を中心とした半導体市場の回復、DX・省力化設備投資により、引き続き堅調な需要があると予想しており、中期経営計画の達成に向けて更なるリソースの確保に取り組んでまいります。

現時点における2027年3月期の通期見通しは、次のとおりであります。

なお、中東情勢に関し当社グループが受ける直接的な影響は軽微と考えており、2027年3月期の業績見通しには織り込んでおりませんが、顧客が受ける影響等、間接的な影響につきましては引き続き状況を注視してまいります。

連結業績の見通し

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2027年3月期通期連結業績予想	140,000	21,000	21,000	15,000
2026年3月期通期連結業績実績(参考)	128,197	18,464	18,793	14,498
増減率	9.2%	13.7%	11.7%	3.5%

(注) 1. 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 2026年3月期は政策保有株式の一部売却による投資有価証券売却益を特別利益として計上しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、業績、財務状況等を勘案して実施することとしております。なお、中期経営計画において配当性向30%を目安とする基本方針としておりましたが、今般、配当性向30%以上とすることといたしました。当期の期末配当につきましては、1株当たり155円として来る2026年6月26日開催予定の定時株主総会に提案することといたしました。

次期の配当につきましては、1株当たり期末配当金161円を予定しております。

2. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、2025年度を初年度とする3か年のグループ中期経営計画を策定し、取組を進めております。

〔中期経営計画の概要〕

2030年の姿としての長期目標「社会・顧客・自らに響く挑戦と成長企業への変革」に向け、技術オリエンテッド（技術開発力・技術対応力で顧客満足度向上）により事業領域を拡げ、事業規模を大きく拡大させる中期経営計画とします。

I. 計画の名称 『SINFONIA NEXT DREAM』

II. 中期経営計画基本方針

シンフォニアテクノロジーのビジネスモデルの基本となる「技術オリエンテッド」（技術開発力・対応力でお客様満足度を高める）による事業拡大を進めます。

持続的な需要が見込まれる半導体関連市場での領域拡大および防衛力整備計画に伴う航空宇宙事業のキャパシティ拡充を事業拡大の牽引役とし、コア技術である「モーター／モータードライブ・パワーエレクトロニクス」技術の強化を進めることで製品構成・事業ポートフォリオの変革を進めてまいります。

① 半導体関連分野・航空宇宙分野への注力

世の中のあらゆる電化製品に欠かせない半導体市場は今後も更なる進化・拡大が予測されており、当社の強みである精密搬送技術を活かし、クリーン搬送システム・モーション機器セグメントの事業領域を広げます。

防衛力強化・宇宙産業の成長促進が追い風となっている航空宇宙事業では、キャパシティを倍増するとともに、技術の対応領域を広げることで事業規模を引き上げます。

② 技術開発力／対応力強化による事業領域拡大

当社ビジネスモデルの基本となる技術開発力／対応力で顧客満足度向上（＝技術オリエンテッド）の更なる強化を目指し、技術者の大幅増強、教育プログラムの拡充、M&Aを含む外部との協業を進め、開発のスピードアップ・対応領域の拡大を図ります。

③ 事業拡大のための積極的な投資と業務効率化

当社の事業規模拡大と社会課題となっている人手不足に対応したものづくり体制として、大幅なキャパシティ増強および自動化・デジタル化投資を進めます。また、技術開発体制の強化に向けては技術開発センターの設立等を行い、サステナブルな企業成長の礎を構築してまいります。

④ 組織・文化の改革（長期目標として前中期から継続）

会社及び個人の成長に向けてチャレンジできる人・チャレンジする人を支える企業への変革を実現するため、中長期的な成長を視野に、人財確保・人財教育・評価制度の充実等の人的投資、事業環境に柔軟に対応できる組織改革を行ってまいります。

III. 中期経営計画目標

(1) 数値目標

	2025年度実績	2027年度目標
売上高	1,282億円	1,600億円
営業利益率	14.4%	14%
ROE	16.2%	15%

(2) 株主還元に関する基本方針

安定的な配当を行うことを前提に配当性向30%を目安に配当金額を決定してまいります。

(3) キャッシュアロケーション（FY25～FY27 3か年累計）

2025年度から2027年度において、営業キャッシュフロー及び資産の圧縮・有効活用（政策保有株の縮減含）による620億円を原資とし、2030年に向けての拡大投資320億円、事業運営の効率化と安定化確保に向けての更新・自動化投資等180億円を実施してまいります。また、株主還元額は120億円を想定しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面、継続して日本基準に基づき連結財務諸表を作成することとしております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,221	11,619
受取手形、売掛金及び契約資産	34,010	37,041
電子記録債権	7,128	7,499
商品及び製品	2,581	3,644
仕掛品	10,862	11,078
原材料及び貯蔵品	11,617	10,675
その他	716	1,187
貸倒引当金	△88	△46
流動資産合計	77,049	82,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,308	15,272
機械装置及び運搬具（純額）	3,895	4,258
工具、器具及び備品（純額）	1,596	2,046
土地	15,263	14,975
リース資産（純額）	18	19
建設仮勘定	996	7,066
有形固定資産合計	37,079	43,639
無形固定資産	945	834
投資その他の資産		
投資有価証券	14,086	18,831
退職給付に係る資産	4,111	9,470
繰延税金資産	1,322	1,260
その他	1,939	2,069
貸倒引当金	△67	△65
投資その他の資産合計	21,392	31,565
固定資産合計	59,417	76,039
資産合計	136,467	158,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,302	16,325
短期借入金	770	370
1年内返済予定の長期借入金	3,296	3,405
未払法人税等	3,936	4,046
未払消費税等	1,371	1,194
製品保証引当金	472	334
受注損失引当金	296	149
その他	11,849	15,972
流動負債合計	38,296	41,799
固定負債		
長期借入金	10,869	8,813
繰延税金負債	2,058	4,369
再評価に係る繰延税金負債	1,719	1,719
役員株式給付引当金	213	303
退職給付に係る負債	2,396	2,156
その他	783	672
固定負債合計	18,040	18,034
負債合計	56,337	59,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,156	10,156
資本剰余金	452	593
利益剰余金	55,733	66,897
自己株式	△1,940	△2,082
株主資本合計	64,403	75,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,471	11,007
繰延ヘッジ損益	—	△6
土地再評価差額金	3,863	3,863
為替換算調整勘定	1,573	2,117
退職給付に係る調整累計額	2,819	6,359
その他の包括利益累計額合計	15,726	23,341
純資産合計	80,129	98,906
負債純資産合計	136,467	158,740

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	119,150	128,197
売上原価	87,294	91,240
売上総利益	31,855	36,956
販売費及び一般管理費	16,121	18,492
営業利益	15,734	18,464
営業外収益		
受取利息及び配当金	710	489
為替差益	—	87
その他	153	194
営業外収益合計	864	772
営業外費用		
支払利息	165	189
寄付金	42	47
その他	448	207
営業外費用合計	656	443
経常利益	15,941	18,793
特別利益		
投資有価証券売却益	1,066	918
補助金収入	272	—
特別利益合計	1,338	918
特別損失		
固定資産整理損失	491	—
連結子会社株式売却損	—	323
特別損失合計	491	323
税金等調整前当期純利益	16,789	19,387
法人税、住民税及び事業税	4,952	5,607
法人税等調整額	△260	△718
法人税等合計	4,692	4,888
当期純利益	12,097	14,498
親会社株主に帰属する当期純利益	12,097	14,498

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	12,097	14,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,059	3,536
繰延ヘッジ損益	39	△6
土地再評価差額金	△50	—
為替換算調整勘定	483	543
退職給付に係る調整額	△1,862	3,540
その他の包括利益合計	△4,449	7,614
包括利益	7,647	22,113
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,647	22,113
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,156	452	45,622	△1,957	54,274
当期変動額					
剰余金の配当			△1,985		△1,985
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,097		12,097
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分				20	20
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	10,111	16	10,128
当期末残高	10,156	452	55,733	△1,940	64,403

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,530	△39	3,913	1,090	4,681	20,176	74,451
当期変動額							
剰余金の配当							△1,985
親会社株主に帰属する 当期純利益							12,097
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							20
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△3,059	39	△50	483	△1,862	△4,449	△4,449
当期変動額合計	△3,059	39	△50	483	△1,862	△4,449	5,678
当期末残高	7,471	—	3,863	1,573	2,819	15,726	80,129

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,156	452	55,733	△1,940	64,403
当期変動額					
剰余金の配当			△3,261		△3,261
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,498		14,498
自己株式の取得				△164	△164
自己株式の処分		140		23	163
連結範囲の変動			△73		△73
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	140	11,163	△141	11,162
当期末残高	10,156	593	66,897	△2,082	75,565

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	7,471	－	3,863	1,573	2,819	15,726	80,129
当期変動額							
剰余金の配当							△3,261
親会社株主に帰属する 当期純利益							14,498
自己株式の取得							△164
自己株式の処分							163
連結範囲の変動							△73
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	3,536	△6		543	3,540	7,614	7,614
当期変動額合計	3,536	△6	－	543	3,540	7,614	18,776
当期末残高	11,007	△6	3,863	2,117	6,359	23,341	98,906

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,789	19,387
減価償却費	2,978	3,244
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△100	△137
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△89	△147
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△697	△439
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	56	89
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50	△47
受取利息及び受取配当金	△710	△489
支払利息	165	189
補助金収入	△272	△73
投資有価証券売却益	△1,066	△918
連結子会社株式売却損	—	323
固定資産整理損失	491	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,933	△3,674
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△439	△446
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,054	△54
未払消費税等の増減額 (△は減少)	118	△165
契約負債の増減額 (△は減少)	359	1,730
その他	1,144	△236
小計	13,687	18,134
利息及び配当金の受取額	710	488
利息の支払額	△168	△179
法人税等の支払額	△2,855	△5,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,373	12,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,975	△7,299
無形固定資産の取得による支出	△316	△142
投資有価証券の取得による支出	△13	△18
投資有価証券の売却による収入	1,374	1,154
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	145
補助金の受取額	272	73
その他	△256	△377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,915	△6,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,300	△400
長期借入れによる収入	1,530	1,300
長期借入金の返済による支出	△3,195	△3,292
配当金の支払額	△1,976	△3,239
その他	△22	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,964	△5,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	154	140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	648	931
現金及び現金同等物の期首残高	9,572	10,221
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	466
現金及び現金同等物の期末残高	10,221	11,618

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の重要な変更に関する注記)

当連結会計年度において、非連結子会社であったSINFONIA TECHNOLOGY (AMERICA) INC. につきましては、重要性の観点から連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、当社は100%連結子会社であった(株)大崎電業社の全株式を売却し、同社に対する支配を喪失したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(取締役等に対する株式給付信託 (BBT) の導入)

当社は、2019年6月27日開催の第95回定時株主総会決議において、社外取締役を除く取締役及び取締役を兼務しない執行役員（以下、総称して「取締役等」といいます。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託

(BBT (=Board Benefit Trust))」 (以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末167百万円、148,900株、当連結会計年度末322百万円、159,600株です。

(セグメント情報)

1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	クリーン 搬送 システム	モーション 機器	パワー エレクトロ ニクス機器	エンジニア リング &サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,143	43,330	26,273	24,403	119,150	—	119,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	183	1,314	5,062	6,560	△6,560	—
計	25,143	43,514	27,587	29,465	125,711	△6,560	119,150
セグメント利益 又は損失 (△)	4,024	4,847	3,404	3,407	15,683	50	15,734
セグメント資産	21,562	47,077	31,512	20,157	120,311	16,156	136,467
その他の項目							
減価償却費	712	1,220	870	175	2,978	—	2,978
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	576	2,274	729	164	3,745	—	3,745

(注) 1. 調整額の主な内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社資産21,416百万円及びセグメント間消去等△5,260百万円が含まれております。

全社資産は、当社における余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	クリーン 搬送 システム	モーション 機器	パワー エレクトロ ニクス機器	エンジニア リング &サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	28,029	50,731	25,090	24,346	128,197	—	128,197
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	260	1,211	5,550	7,022	△7,022	—
計	28,029	50,991	26,302	29,896	135,219	△7,022	128,197
セグメント利益 又は損失 (△)	4,797	6,864	3,280	3,697	18,639	△175	18,464
セグメント資産	21,871	59,435	31,289	21,123	133,719	25,020	158,740
その他の項目							
減価償却費	816	1,363	896	169	3,244	—	3,244
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	587	7,961	1,197	87	9,835	—	9,835

(注) 1. 調整額の主な内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社資産26,986百万円及びセグメント間消去等△1,965百万円が含まれております。

全社資産は、当社における余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,840.25円	3,505.37円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	428.87円	513.87円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度 148,900株、当連結会計年度 159,600株であり、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度 154,623株、当連結会計年度 148,338株であります。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	12,097	14,498
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	12,097	14,498
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,207	28,214

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2026年3月期〔2025年度〕決算補足説明資料(連結)

2026年5月14日
シンフォニアテクノロジー株式会社

1. 決算概要

(単位:百万円)

		2024年度	2025年度	対前年度増減	
		(A)	(B)	(B)-(A)	増減率
売上高		119,150	128,197	9,047	7.6 %
営業利益	(%)	13.2%	14.4%	1.2pt	
		15,734	18,464	2,730	17.4 %
経常利益	(%)	13.4%	14.7%	1.3pt	
		15,941	18,793	2,851	17.9 %
親会社株主に帰属する 当期純利益	(%)	10.2%	11.3%	1.1pt	
		12,097	14,498	2,401	19.9 %

2. セグメント別情報

(1) 売上高・営業利益

(単位:百万円)

		2024年度	2025年度	対前年度増減	
		(A)	(B)	(B)-(A)	増減率
クリーン搬送システム	売上高	25,143	28,029	2,885	11.5 %
	営業利益	4,024	4,797	773	19.2 %
モーション機器	売上高	43,330	50,731	7,401	17.1 %
	営業利益	4,847	6,864	2,017	41.6 %
パワーエレクトロ ニクス機器	売上高	26,273	25,090	△ 1,183	△ 4.5 %
	営業利益	3,404	3,280	△ 124	△ 3.6 %
エンジニアリング& サービス	売上高	24,403	24,346	△ 56	△ 0.2 %
	営業利益	3,407	3,697	289	8.5 %
調整額	売上高	-	-	-	-
	営業利益	50	△ 175	△ 226	-
合計	売上高	119,150	128,197	9,047	7.6 %
	営業利益	15,734	18,464	2,730	17.4 %

(2) 受注高

(単位:百万円)

	2024年度 (A)	2025年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)	増減率
クリーン搬送システム	26,096	28,586	2,490	9.5 %
モーション機器	66,475	65,997	△ 477	△ 0.7 %
パワーエレクトロニクス機器	26,877	29,544	2,667	9.9 %
エンジニアリング&サービス	24,126	34,803	10,676	44.3 %
合計	143,577	158,932	15,355	10.7 %

(3) 受注残高

(単位:百万円)

	2024年度 (A)	2025年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)	増減率
クリーン搬送システム	6,835	7,833	997	14.6 %
モーション機器	64,137	79,403	15,265	23.8 %
パワーエレクトロニクス機器	32,333	36,787	4,454	13.8 %
エンジニアリング&サービス	11,183	21,640	10,457	93.5 %
合計	114,489	145,663	31,174	27.2 %

3. 海外売上高

(単位:百万円)

	2024年度 (A)	2025年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)	増減率
海外売上高	34,219	36,450	2,231	6.5 %
海外売上高比率(%)	28.7%	28.4%	△0.3pt	

4. キャッシュ・フロー

(単位:百万円)

	2024年度 (A)	2025年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)	増減率
営業キャッシュ・フロー	11,373	12,909	1,535	13.5 %
投資キャッシュ・フロー	△ 1,915	△ 6,466	△ 4,550	-
フリー・キャッシュ・フロー	9,458	6,442	△ 3,015	△ 31.9 %
財務キャッシュ・フロー	△ 8,964	△ 5,651	3,312	-
現金及び現金同等物の 期末残高	10,221	11,618	1,397	13.7 %

5. 設備投資、減価償却費及び研究開発費

(単位:百万円)

	2024年度 (A)	2025年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)	増減率
設備投資	3,745	9,835	6,089	162.6 %
減価償却費	2,978	3,244	266	9.0 %
研究開発費	3,680	4,160	479	13.0 %